



2023年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月2日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL <https://www.kanamoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 廣瀬 俊 TEL 011(209)1600
 四半期報告書提出予定日 2023年6月13日 配当支払開始予定日 2023年7月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第2四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	97,268	3.8	5,327	△24.9	5,488	△26.4	2,924	△35.6
2022年10月期第2四半期	93,715	—	7,098	△11.9	7,457	△13.5	4,540	△8.2

(注) 包括利益 2023年10月期第2四半期 3,097百万円 (△50.7%) 2022年10月期第2四半期 6,284百万円 (△9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第2四半期	80.23	—
2022年10月期第2四半期	121.54	—

(注) 2022年10月期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、売上高については当該基準等適用前の2021年10月期第2四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第2四半期	311,509	139,632	42.0
2022年10月期	305,320	140,611	43.2

(参考) 自己資本 2023年10月期第2四半期 130,737百万円 2022年10月期 131,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2023年10月期	—	35.00	—	—	—
2023年10月期（予想）	—	—	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	198,000	5.3	14,000	5.8	14,100	2.3	8,400	0.7	230.45

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期2Q	38,742,241株	2022年10月期	38,742,241株
② 期末自己株式数	2023年10月期2Q	2,681,790株	2022年10月期	1,799,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期2Q	36,450,921株	2022年10月期2Q	37,357,999株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年6月5日（月）に機関投資家・アナリスト向けオンライン説明会を開催する予定です。

この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、行動制限の緩和により経済活動に再開の動きが見られた一方で、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりなど、依然として注視すべき状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は底堅さを維持し、民間設備投資も緩やかな回復傾向が継続しているものの、建設コストの上昇や半導体の供給不足による機材供給遅れの懸念もあり、引き続き予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」（2020～2024年度）の実現に向け、事業環境の変動に左右されずに収益を上げる確固とした基盤を構築しつつ、資産の一元管理による稼働率の向上や、レンタル単価の適正化に向けた組織体制の整備も進めております。また、建設需要の高まりに対するレンタル用資産の安定供給の課題解決にも努めました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は972億68百万円（前年同期比3.8%増）となりました。利益面につきましては、将来を見据えた人財投資に加え、グループ内での吸収合併等による減価償却費や販管費の増加もあり、営業利益は53億27百万円（同24.9%減）、経常利益は54億88百万円（同26.4%減）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億24百万円（同35.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、国内の建設投資は底堅く推移しており、地域差はありますが、建設機械のレンタル需要も堅調さを取り戻しております。都市部の再開発工事や新幹線延伸工事、再生可能エネルギー関連工事の継続に加え、半導体工場建設や安全保障関連工事等、各種大型案件が進行しております。

また、当社グループでは、3眼カメラ配筋検査システムを共同で開発するなど、建設現場のDX化や環境負荷低減の実現に向けた技術開発や業務提携を推進いたしました。

中古建機販売につきましては、レンタル用資産の運用期間の延長を進めつつ、適正な資産構成を維持するため、期初計画に基づき売却を進めていることから、売上高は前年同期比32.0%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は882億48百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は45億7百万円（同28.4%減）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連ともに好調に推移したことから、売上高は90億19百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は5億64百万円（同0.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3,115億9百万円となり、前連結会計年度末から61億89百万円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が70億49百万円、「レンタル用資産」が35億4百万円とそれぞれ増加した一方で、「長期貸付金」が37億60百万円減少したことによるものであります。

負債合計は1,718億77百万円となり、前連結会計年度末から71億68百万円の増加となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」が64億69百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,396億32百万円となり、前連結会計年度末から9億78百万円の減少となりました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」が29億24百万円を計上した一方で、「剰余金の配当」によって14億77百万円、「自己株式」の取得等により19億60百万円、「為替換算調整勘定」が5億49百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.0%（前連結会計年度末は43.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は540億96百万円となり、前連結会計年度末から70億49百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は261億92百万円（前年同期比 25.2%の増加）となりました。これは主に「税金等調整前四半期純利益」は53億80百万円、「減価償却費」は168億50百万円及び「仕入債務の増減額」は68億48百万円の収入をそれぞれ計上した一方で、「レンタル用資産取得による支出」は22億32百万円及び「法人税等の支払額」は16億6百万円の支出をそれぞれ計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は25億60百万円（前年同期は22億76百万円の支出）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」を22億49百万円計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は172億34百万円（前年同期は185億21百万円の支出）となりました。これは主に「長期借入れによる収入」を74億45百万円計上した一方で、「割賦債務の返済による支出」は126億9百万円、「長期借入金の返済による支出」は77億22百万円、「自己株式の取得による支出」は19億99百万円及び「配当金の支払額」を14億76百万円それぞれ計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月9日に「2022年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で開示しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,565	54,614
受取手形、売掛金及び契約資産	38,452	37,497
電子記録債権	8,025	9,738
商品及び製品	1,729	2,116
原材料及び貯蔵品	1,432	1,518
建設機材	17,047	16,370
その他	4,098	2,736
貸倒引当金	△284	△221
流動資産合計	118,066	124,371
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	282,605	294,838
減価償却累計額	△181,989	△190,717
レンタル用資産(純額)	100,616	104,121
建物及び構築物	44,709	46,728
減価償却累計額	△26,128	△26,810
建物及び構築物(純額)	18,581	19,918
機械装置及び運搬具	10,088	10,414
減価償却累計額	△8,511	△8,675
機械装置及び運搬具(純額)	1,576	1,738
土地	38,688	38,891
その他	4,570	3,885
減価償却累計額	△2,305	△2,409
その他(純額)	2,265	1,475
有形固定資産合計	161,728	166,145
無形固定資産		
のれん	3,810	3,484
顧客関連資産	1,395	1,281
その他	1,511	1,442
無形固定資産合計	6,717	6,208
投資その他の資産		
投資有価証券	9,699	9,184
繰延税金資産	2,370	2,155
長期貸付金	5,213	1,452
その他	2,081	2,522
貸倒引当金	△556	△530
投資その他の資産合計	18,808	14,784
固定資産合計	187,253	187,138
資産合計	305,320	311,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,714	40,183
短期借入金	980	980
1年内返済予定の長期借入金	13,913	13,739
リース債務	1,444	1,630
未払法人税等	1,957	2,163
賞与引当金	1,579	1,705
未払金	24,853	25,246
その他	4,022	4,721
流動負債合計	82,465	90,371
固定負債		
長期借入金	34,659	35,073
リース債務	3,179	3,646
長期未払金	41,121	39,452
退職給付に係る負債	374	372
資産除去債務	657	660
繰延税金負債	2,095	2,038
その他	154	262
固定負債合計	82,242	81,505
負債合計	164,708	171,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,829	17,829
資本剰余金	19,332	19,438
利益剰余金	94,399	95,307
自己株式	△3,945	△5,906
株主資本合計	127,616	126,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,181	2,453
為替換算調整勘定	2,198	1,649
退職給付に係る調整累計額	△37	△35
その他の包括利益累計額合計	4,342	4,067
非支配株主持分	8,652	8,894
純資産合計	140,611	139,632
負債純資産合計	305,320	311,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	93,715	97,268
売上原価	65,697	69,794
売上総利益	28,017	27,473
販売費及び一般管理費	20,919	22,145
営業利益	7,098	5,327
営業外収益		
受取利息	26	31
受取配当金	72	86
受取保険料	14	29
受取賃貸料	40	40
為替差益	183	—
その他	231	204
営業外収益合計	569	391
営業外費用		
支払利息	49	57
リース解約損	15	17
その他	144	155
営業外費用合計	210	230
経常利益	7,457	5,488
特別利益		
固定資産売却益	10	19
関係会社株式売却益	6	0
投資有価証券売却益	—	56
退職給付制度改定益	34	—
特別利益合計	52	76
特別損失		
固定資産除売却損	53	184
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	58	184
税金等調整前四半期純利益	7,450	5,380
法人税、住民税及び事業税	2,093	1,925
法人税等調整額	383	88
法人税等合計	2,477	2,014
四半期純利益	4,973	3,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	433	441
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,540	2,924

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	4,973	3,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	277
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	1,292	△549
退職給付に係る調整額	40	3
その他の包括利益合計	1,310	△268
四半期包括利益	6,284	3,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,841	2,649
非支配株主に係る四半期包括利益	442	448

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,450	5,380
減価償却費	15,785	16,850
のれん償却額	298	323
固定資産除売却損益 (△は益)	43	165
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	461	443
建設機材の取得による支出	△244	△728
レンタル用資産取得による支出	△3,199	△2,232
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△56
関係会社株式売却損益 (△は益)	△6	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	△88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	2
受取利息及び受取配当金	△99	△117
レンタル用資産割賦購入支払利息	292	315
支払利息	49	57
為替差損益 (△は益)	△174	20
売上債権の増減額 (△は増加)	4,356	△284
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△767	△399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△795	6,848
未払金の増減額 (△は減少)	1,397	751
その他	△1,417	730
小計	23,610	28,076
利息及び配当金の受取額	81	96
利息の支払額	△343	△374
法人税等の支払額	△2,435	△1,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,913	26,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△275	△279
定期預金の払戻による収入	293	279
有形固定資産の取得による支出	△1,908	△2,249
有形固定資産の売却による収入	25	28
無形固定資産の取得による支出	△343	△160
投資有価証券の取得による支出	△3	△13
投資有価証券の売却による収入	—	144
関係会社株式の売却による収入	22	16
貸付けによる支出	△227	△400
貸付金の回収による収入	20	58
長期未収入金の回収による収入	78	—
その他	42	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,276	△2,560

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△12	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	—
長期借入れによる収入	5,994	7,445
長期借入金の返済による支出	△7,288	△7,722
割賦債務の返済による支出	△12,839	△12,609
リース債務の返済による支出	△674	△770
自己株式の取得による支出	△2,000	△1,999
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△78
配当金の支払額	△1,700	△1,476
非支配株主への配当金の支払額	△20	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,521	△17,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308	6,317
現金及び現金同等物の期首残高	55,557	47,047
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	731
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,866	54,096

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式900,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,960百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,906百万円となっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
レンタル契約	59,834	3,655	63,490
商品及び製品の販売	18,641	4,121	22,762
その他	6,849	520	7,370
顧客との契約から生じる収益	85,326	8,297	93,623
その他の収益	91	—	91
外部顧客への売上高	85,417	8,297	93,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	85,417	8,297	93,715
セグメント利益	6,293	559	6,853

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,293
「その他」の区分の利益	559
その他の調整額	244
四半期連結損益計算書の営業利益	7,098

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
レンタル契約	62,343	3,841	66,184
商品及び製品の販売	18,440	4,539	22,980
その他	7,419	638	8,058
顧客との契約から生じる収益	88,203	9,019	97,223
その他の収益	45	—	45
外部顧客への売上高	88,248	9,019	97,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	88,248	9,019	97,268
セグメント利益	4,507	564	5,071

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,507
「その他」の区分の利益	564
その他の調整額	256
四半期連結損益計算書の営業利益	5,327